

2015年度

事業報告書

自 2015年4月 1日
至 2016年3月31日

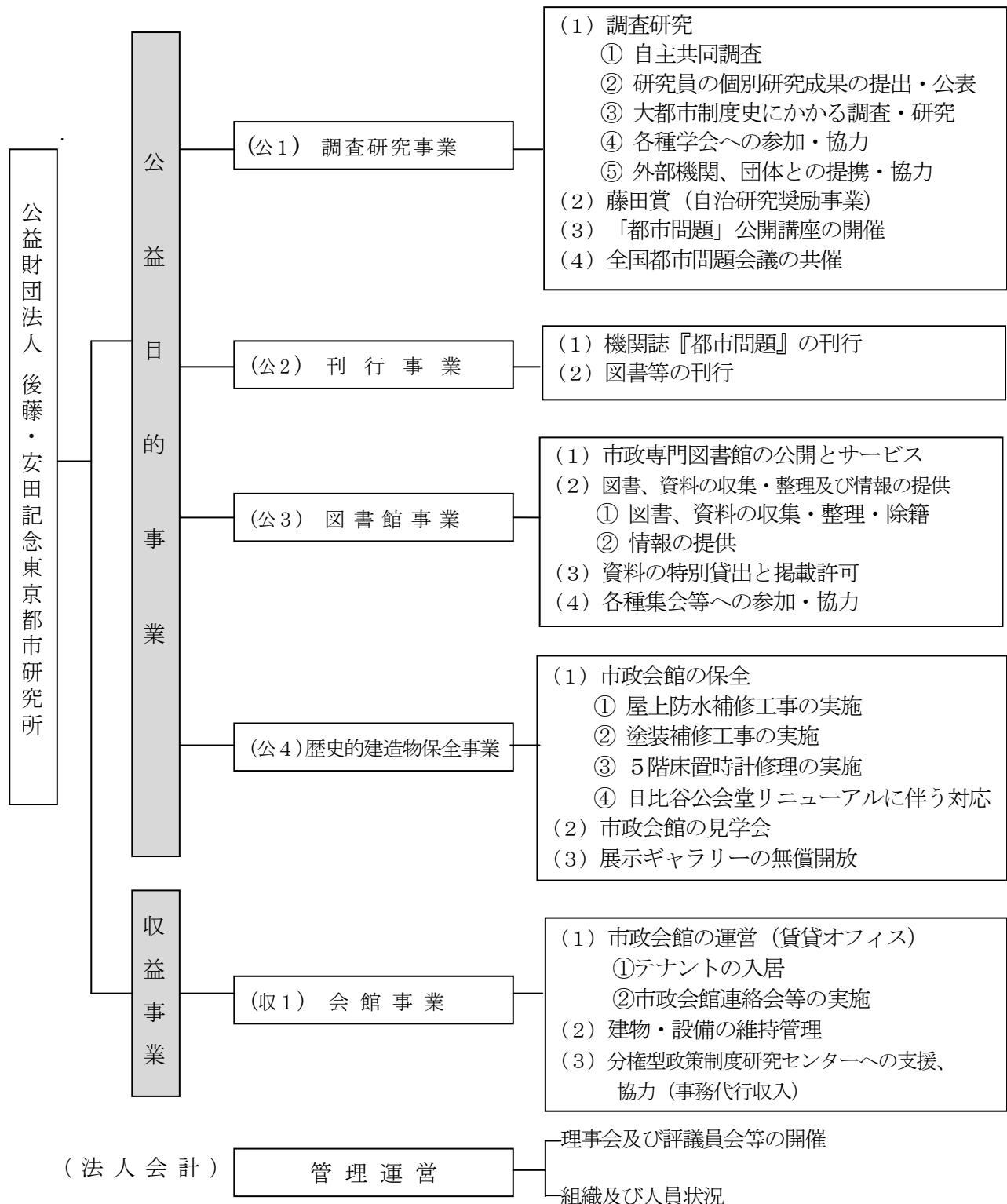
公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

目 次

	頁
事 業 体 系	1
は し が き	2
1. 調査研究事業	2
(1) 調査研究	2
(2) 第41回藤田賞（自治研究奨励事業）	4
(3) 「都市問題」公開講座の開催	5
(4) 全国都市問題会議の共催	6
2. 刊 行 事 業	7
(1) 機関誌『都市問題』の刊行	7
(2) 図書等の刊行	7
3. 図 書 館 事 業	8
(1) 市政専門図書館の公開とサービス	8
(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供	9
(3) 資料の特別貸出と掲載許可	10
(4) 各種集会等への参加・協力	11
4. 歴史的建造物保全事業	11
(1) 市政会館の保全	11
(2) 市政会館の見学会	12
(3) 展示ギャラリーの無償開放	13
5. 会 館 事 業	13
(1) 市政会館の運営（賃貸オフィス）	13
(2) 建物・設備の維持管理	15
(3) 分権型政策制度研究センターへの支援、協力（事務代行収入）	16

6. 管理運営	16
(1) 理事会及び評議員会等の開催	16
(2) 組織及び人員状況	18

事業体系



注) 事業体系は、実績ベースである

は　し　が　き

本研究所の設置目的は、東京その他内外諸都市の都市政策に関する調査研究事業を行うとともに、公私の機関と協力してその実現を期するとともに、歴史的建造物である市政会館の建物及び景観の保全を行い、もって都市自治の発展と市民生活の向上並びに都市問題の解決に資することにある。

このため、本研究所は、調査研究事業、刊行事業、図書館事業及び歴史的建造物保全事業の公益目的事業と、これらを財政面から支える収益事業としての会館事業を実施している。

2015年度の事業運営にあたっては、公益財団法人としての役割を踏まえつつ、2015年度「事業計画」に基づき、各事業の積極的な推進に努めたことなどにより、所要の成果をあげた。

本年度の各事業の実施状況は、以下のとおりである。

<公益目的事業>

1. (公1) 調査研究事業

(1) 調査研究

① 自主共同調査

都市政策に資することを目的に、研究員が中心となり、次の調査研究を進めた。

ア 「東日本大震災からの復興と自治——自治体再建・再生のための総合的研究」

本研究は、東日本大震災の被災自治体とりわけ基礎自治体である市町村を主たる研究対象として、自治体再生・再建の方策を総合的に追究するものである。日本学術振興会の科学研究費補助金（基盤研究（B））の交付を受け、2013年度から2015年度までの3か年計画で研究を実施した。最終年度にあたる本年度は、復興計画実態調査、生活実態調査について特に重点的に調査研究を行うとともに、過去2年間に行った調査を元に追加調査を実施した。

復興計画実態調査班は、東日本大震災における復興計画の特徴を他の災害復興と比較することを目的に、雲仙普賢岳噴火災害後の復興状況調査（2015年8月30日～9月2日）を実施した。なお、北方領土調査（2015年9月8日～9月12日）も実施した。

また、過去2年間の調査を元に、宮古市への追加調査（2015年11月23日～12月3日）を実施するとともに、従前の市街地への「差し込み」型により防災集団移転事業を進めている岩手県大船渡市への調査（2015年12月9日～12月16

日）を実施し、被災住民の方々にお話を伺うとともに、各種地縁団体、N P O、有識者、市・県、国土交通省の方々にもヒアリングを行った。

さらに、復興交付金事業のうち、生活復興に係る 7 事業について、個票データを元に一覧性のあるデータベースを構築した。

生活実態調査班は、2 0 1 4 年度末に実施した福島県富岡町の住民アンケート調査（回答数 1 5 5 7 通）の入力作業を行うとともに、大阪市立大学の五石敬路准教授によりデータ分析を行った。

イ 「東アジアにおける都市の成長管理」

中国社会科学院日本研究所、韓国の嶺南大学校政治行政大学行政学科及び本研究所の 3 機関による研究交流・協力の一環として、「東アジアにおける都市の成長管理」をテーマとする共同研究を実施した。本研究所においては、棚橋匡主任研究員が論文「日本の都市における土地利用」を、池原真研究員が論文「日本の自治体間連携と地域政策の動向」を執筆した。

これをもとに、2 0 1 5 年 1 0 月 1 6 日、中国社会科学院日本研究所（中国・北京市）において、テーマの名を冠した 3 機関の参加によるシンポジウムを開催した。本研究所からは、新藤理事長、棚橋主任研究員（報告者）、池原研究員（報告者）が出席した。

② 研究員の個別研究成果の提出・公表

研究員に課している個別研究の成果は次のとおりである。なお、2 0 0 6 年度から各研究員の個別研究成果について機動的に公表するために「東京市政調査会リサーチ・ペーパー（現 後藤・安田記念東京都市研究所リサーチ・ペーパー）」を刊行している。

『都市問題』への掲載

2 0 1 5 年 7 月号	川手撰 「昭和戦前期の官吏制度改革構想 —高文官僚優遇の制度的基盤（2）」
2 0 1 5 年 9 月号	小石川裕介 「報償契約の性質と効力 —戦前期における法学者の議論を中心として」

後藤・安田記念東京都市研究所リサーチ・ペーパーの刊行

2 0 1 6 年 3 月 3 1 日発行	N o . 2 2 池原真 「自治体間連携と広域連合—既存研究の整理と研究展望」
--------------------------	--

③ 大都市制度史にかかる調査・研究

指定都市市長会事務局が、2 0 1 6 年に指定都市制度発足 6 0 周年事業の一環として刊行する「大都市制度史（資料編）V」の調査・編纂・制作業務について 2 0 1 5 年 4 月に

受託した。2006年の指定都市制度発足50周年の際に本研究所で受託・制作した「大都市制度史(資料編)IV」の続編となるもので、2006年以降10年間の指定都市制度や地方自治制度についての資料編を編纂する。

本年度は編纂にあたっての調査および資料の収集、構成案の作成、資料の選定を、指定都市市長会事務局との協議の下に行った。なお、刊行は、2016年12月を予定している。

④ 各種学会への参加・協力

研究員は、専門分野に応じ各種学会に参加・協力しているが、本年度、本研究所がその会費等を負担した学会は次のとおりである。

団体加入	日本行政学会、日本自治学会、自治体学会、日本計画行政学会、関東都市学会
個人加入	日本行政学会、日本公法学会、日本政治学会、日本地方財政学会、日本都市計画学会、法制史学会

⑤ 外部機関、団体との提携、協力

ア 都市・地方自治体連合（UCLG：旧国際地方自治体連合 IULA）、行政に関するアジア・太平洋地域機関（E R O P A）等、諸外国の関係機関・団体との資料ならびに情報の交換を図った。

イ 2014年6月27日より2015年6月26日まで、中国社会科学院日本研究所の熊淑娥氏を特別研究員として受け入れた。

ウ (公財) 山梨総合研究所、(公財) 日本都市センター、(公財) 総合研究開発機構（NIRA）、神奈川県政策研究・大学連携センター、(公財) 東京市町村自治調査会及び(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所の6団体で構成する第51回「首都圏自治体シンクタンク等連絡会議」（2015年7月24日）を東京自治会館にて開催し、活動状況等について情報交換を行った。

エ 亞細亞大学、国際基督教大学、首都大学東京、立教大学にそれぞれ研究員が非常勤講師として出講した。

（2） 第41回藤田賞（自治研究奨励事業）

藤田賞は、我が国における地方財政論の第一人者である故・藤田武夫氏（東京市政調査会元研究員・立教大学名誉教授）から、本研究所の前身である東京市政調査会に寄付された1千万円を基に、1974年に創設した。地方自治、地方財政及び都市問題に関する優

れた著書、論文に対し授賞しており、2015年度で第41回となる。なお、藤田賞基金には、1994年に故・佐藤進氏（元東京大学教授）からの寄付5百万円を組み入れるとともに、東京市政調査会からも2千万円を拠出した。

2006年度からは東京新聞の後援をいただくこととなり、副賞の提供のほか、授賞作品及び授賞者が東京新聞並びに中日新聞紙上に掲載されることになった。なお、法人名称の変更に伴い、2012年度より賞の名称を「東京市政調査会藤田賞」から「藤田賞」に改めた。

第41回藤田賞は、2015年7月31日の選考委員会における選考の結果、次のとおり決定し、8月31日に授賞式を行った。

著書の部（一点）

いなよし あきら 稻吉 晃（新潟大学准教授）
『海港の政治史—明治から戦後へ—』名古屋大学出版会

論文の部（一点）

はやし れおな 林 順那（東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻（行政学）博士課程）
「東京都における人事管理の研究—稻継モデルを手掛かりとして—」 『国家学会雑誌』第128巻 第1・2号所収

選考委員は以下のとおり。

委員長 神野 直彦（東京大学名誉教授）
委員 佐藤 澄（早稲田大学大学院教授）
委員 林 宜嗣（関西学院大学教授）
委員 宮崎 隆次（千葉大学名誉教授）
委員 山口 二郎（法政大学教授）

（3）「都市問題」公開講座の開催

「都市問題」公開講座は、大きな社会的課題となっている地方分権改革や都市政策のあり方などをはじめとした重要トピックスをとりあげ、講演・パネルディスカッションによって、ひろく市民、自治体や中央政府の職員、研究者と議論を交わすために開催しているもので、同時に機関誌『都市問題』の普及を図ることを目的としている。

2015年度は以下のとおり開催した。

第41回『都市問題』公開講座	
日時・会場	2015年7月4日（土）日本プレスセンター10階ホール
テーマ	地方創生、この道しかない？

基調講演	松本克夫（ジャーナリスト）
パネルディスカッション	下山克彦（中国新聞社論説委員）／牧野光朗（飯田市長）／松尾雅彦（カルビー（株）相談役）／山下祐介（首都大学東京大学院准教授）／西村美香（成蹊大学教授）<司会>
参加者	約160名（自治体職員、研究者など）
第42回『都市問題』公開講座	
日時・会場	2016年1月16日(土)　日本プレスセンター10階ホール
テーマ	自治体と観光
基調講演	西村幸夫（東京大学先端科学技術研究センター所長）
パネルディスカッション	今井健太郎（東京都大田区政策課長）／江崎貴久（旅館海月女将・鳥羽市エコツーリズム推進協議会会长）／山出保（石川県中小企業団体中央会会长・前金沢市長）／吉山治（隠岐地区ふるさと案内人・松江市副市長）／梅川智也（公益財団法人日本交通公社理事・観光政策研究部長）<司会>
参加者	約140名（自治体職員、研究者など）

(4) 全国都市問題会議の共催

全国市長会・日本都市センター・本研究所及び長野市の4団体の共催で、第77回全国都市問題会議を下記のとおり開催した。

第77回 全国都市問題会議	
日時・開催市	2015年10月8日、9日　長野市
テーマ	都市の魅力づくりと交流・定住 ～人口減少社会に立ち向かう 連携の地域活性化戦略～
第1日	基調講演：田部井淳子（登山家） 主報告：加藤久雄（長野市長） 一般報告 清水慎一（観光地域づくりプラットフォーム推進機構会長） セーラ・マリ・カミングス（（株）文化事業部代表取締役） 太田稔彦（豊田市長）
第2日	パネルディスカッション：辻琢也（一橋大学副学長）／小嶋光信（両備グループ代表）／久繁哲之介（地域再生プランナー）／橋本純一（信州大学教授）／太田昇（真庭市長）／菅良二（今治市長）
参加者	全国自治体の首長、地方議会議員等、約2,200名

2. (公2) 刊行事業

(1) 機関誌『都市問題』の刊行

機関誌『都市問題』を年間12冊（毎月1日発行、B5判、112頁程度）刊行した。『都市問題』は、ニュース性の高いテーマを取り上げる特集1（論文数5本、1本当たり文字数5,000字）、地方自治や都市問題についての長期的、構造的テーマを掘り下げる特集2（論文数5本、1本当たり文字数1万字）とインタビューで構成した。

2015年度に取り上げた特集は表1の通りである。

表1

号数	特集1	特集2
2015年 4月号	介護保険制度のゆくえ	公営競技と自治体
5月号	誰が地域を担うのか	自治体と再生可能エネルギー
6月号	観光客急増と日本社会	都市における農業・農地のいま
7月号	「迷惑施設」とどう向き合うか	「地方創生」の虚像と実像
8月号	原発回帰という隘路	生活困窮者支援を問う
9月号	18歳選挙権で何が変わるか	どうなる国民健康保険制度
10月号	高齢者の地方移住	自治体職員と人事政策のいま
11月号	東京湾から考える	大都市問題の現在
12月号	第3の地域公共交通「タクシー」	教育行政のゆくえ
2016年 1月号	卸売市場はどこへいく	中核市・再考
2月号	沖縄から自治を問う	自治体職員の成長
3月号	復興の現在——震災から5年	

このほかに、研究員の年度研究報告、査読で掲載可の評価を得た投稿論文を隨時掲載した。

定価は714円、税込販売価格は771円。

発行部数は2,500部で、内訳は定期購読450部程度、取次店扱い750部程度である。

(2) 図書等の刊行

本研究所が2015年に実施した2回の「都市問題」公開講座の基調講演とパネルディスカッションの内容をブックレットとして、表2の通り刊行した。

表2

	タイトル	刊行時期	発行部数	販売価格(税込)円
ブックレット 34	自治体議会は必要か?	2015年7月1日	900	500
ブックレット 35	地方創生、この道しかない?	2015年10月1日	900	500

2015年度より発行部数を1500部から900部に変更した。

3. (公3)図書館事業

(1) 市政専門図書館の公開とサービス

市政専門図書館は、市政及び都市問題を中心としてこれに関連する諸科学部門にわたり、図書資料の収集整理を行って一般に公開している。本年度における公開日数は242日であり、利用状況及び所蔵図書資料（2016年3月末日現在）は次のとおりである。

- 市政専門図書館O P A C (蔵書検索) の検索件数 (単位：件)

検索画面訪問数	検索実行回数
5,621	167,931

- 利用状況

利用者数 (単位：名)

利 用 者	1,032

利用冊数 (単位：冊)

閲 覧	貸 出	合 計
1,503	920	2,423

- コピーサービス

2005年度より資料の保存と利用を両立させるため古い資料を傷めないで複写する上向複写と、比較的新しい資料を複写するセルフ複写を行っているほか、2007年度からは郵送複写を、2014年度からは全国の大学図書館などとの図書

資料の相互貸借サービスであるNACSIS - ナックシス イエルエルによる複写を行っている。また、資料の調査や分析のための複写を行った。

館内複写

(単位：件・枚)

受付件数	上向複写枚数	セルフ複写枚数	合計枚数
253	3,402	14,183	17,585

郵送複写 (単位：件・枚)

I L L複写

受付件数	複写枚数	受付件数	複写枚数	依頼件数	複写枚数
24	898	12	68	12	142

・ レファレンス

(単位：件)

口頭	電話	文書・メール	合計
181	37	10	228

・ 所蔵冊数等

(単位：冊)

和書	洋書	合計
118,570	22,383	140,953

このほか、都市図・都市計画図等1,997枚

(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供

① 図書、資料の収集・整理・除籍

図書、資料の収集に当たっては、特に官公庁の行政資料の充実に努めているほか、欠年となっている統計書や雑誌の欠号補充に努めた。また、東日本大震災に関する政府・自治体や各種団体などの提言や調査報告を広く収集して、「文献情報」と本研究所ホームページの「東日本大震災の情報」コーナーで目録を紹介した。

2015年度における受入冊数は次のとおりである。

(単位：冊)

	受贈	購入	合計
官公庁・政府関係機関資料	194	82	276
その他図書資料	340	341	681
合計	534	423	957

本年度末現在で入手中の和雑誌は153誌、洋雑誌は18誌

② 情報の提供

ア 新規の受け入れ分 5,333 件をデータ化し、入力データの累積数は、図書 118,347 件、雑誌論文記事 96,325 件、地図 1,997 件、合計 216,669 件となった。

イ 市政専門図書館、機械振興会 B I C ライブラリーなどの蔵書が同時に検索できる「専門図書館横断検索」を 2014 年度に開始したが、2015 年度は検索対象館を 9 館まで拡大した。

ウ 市政専門図書館デジタルアーカイブスへ、関東大震災関連資料 14 点を 2016 年 3 月に追加した。

エ 市政専門図書館内の展示コーナーにおいて、都市計画関連資料展示会を 2016 年 2 月 15 日から 26 日まで、東日本大震災関連資料展示会を 2016 年 3 月 22 日から 5 月 13 日まで開催した。

(3) 資料の特別貸出と掲載許可

市政専門図書館で所蔵する資料の撮影と掲載の許可を合計 11 件行った。

貸出先	許可内容（資料名）等	発行日
小学館	『帝都大震火災系統図』の画像掲載	『池上彰が読み解く！戦前ニッポン 総理の決断』（2015年5月発行）
鹿島出版会	『第十二回オリンピック東京大会東京市報告書』所収の画像掲載	『五輪と万博—鈴木俊一と「戦後建築」』（2015年5月発行）
新建築社	『帝都復興事業概観』所収の「帝都復興計画実施案」の画像掲載	『東京 150 プロジェクト 多様な都市マネジメント』（2015年5月発行）
日本経済新聞社	雑誌『大大坂』第 1 卷 1 号表紙の画像掲載	『日本経済新聞』2015 年 5 月 18 日朝刊
八重洲地下街株式会社	地図 『日本橋 1917. 12』の画像掲載	『八重洲地下街株式会社 50 年史』（2015 年 6 月発行）

宝島社	『最新模範東京市全図』の画像掲載	『別冊宝島 絵図で読み解く天災の日本史』（2015年6月発行）
東京都大田区立郷土博物館	『風致地区取締規程』ほか計21点の貸出し	特別展「まちがやってきた—大正・昭和・大田区のまちづくり—」（2015年10月25日—12月13日）
能登印刷	「大東京之鳥瞰図」の画像掲載	『2016 北陸新幹線沿線パノラマ地図カレンダー』（2015年12月発行）
日本建築学会	『東京復興計画街路・運河・公園・小公園・中央卸売市場・土地区画整理一覧図』の画像掲載	『建築雑誌』2016年4月号
日本地図センター	『東京都市計画道路網図』の画像掲載	月刊『地図中心』2016年5月号

(4) 各種集会等への参加・協力

市政専門図書館は、日本図書館協会及び専門図書館協議会に加入して図書館事務の向上及び図書館活動の発展を期し、積極的に大会及び各種研究会、研修会に参加している。

4. (公4) 歴史的建造物保全事業

(1) 市政会館の保全

市政会館は、1929年に建設された歴史的価値の高い建造物であり、1999年6月、東京都景観条例に基づく「東京都選定歴史的建造物」に選定された。本事業は、この市政会館の適切な補修等を行うことにより、建物及び景観を保全し、その歴史的価値を維持して後世に継承することを目的としている。

① 屋上防水補修工事の実施

8階802号室の東側屋上のウレタン防水工事を実施した。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2016年3月	802号室東側屋上防水補修工事	331

② 塗装補修工事の実施

東・西階段の天井及び壁の塗装補修を実施した。

(単位：千円)

完了年月	件 名	金額
2016年3月	館内共用部天井・壁塗装補修工事	1, 679

③ 5階床置時計修理の実施

右側の時計の振子が止まってしまうため、修理を行った。

(単位：千円)

完了年月	件 名	金額
2015年10月	5階床置時計（右）点検・調整	36

④ 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団の対応

東京都（建設局）は、日比谷公会堂の老朽化及び耐震化に伴う大規模改修の工事に向け、市政会館・日比谷公会堂の建物調査を行った。日比谷公会堂は2016年4月1日より使用を休止している。

市政会館の入居者には、市政会館連絡会が開催される都度、耐震化工事の概要、建物調査の予定などについて説明を行った。

(2) 市政会館の見学会

2012年度より、東京都選定歴史的建造物である市政会館の認知度を高めることを目的として市政会館見学会を開始した。2015年度は、ホームページやチラシ配布により一般募集する見学会を10月と3月の2回、その他にグループでの見学申込者のための見学会を1回開催した。見学会参加者の中で、希望者には市政専門図書館の見学もしていただいた。

開催日	参加者	参加人数
2015年6月25日	メディア史研究会	8名
2015年10月29日	一般（市政会館見学会）	13名
2016年3月23日	一般（市政会館見学会）	15名

(3) 展示ギャラリーの無償開放

1階エレベーター裏ホール壁面を、絵画、写真、ポスター等の展示ギャラリーとして無償開放しているが、本年度は、以下のとおりの利用があった。

期 間	使用者	展 示 内 容
2015年 6月1日～ 6月13日	飯塚捷子	Shoko展Ⅱ（油彩・水彩）
2015年 7月1日～ 7月14日	穂本健二	震災絵日記展示会 (おもかげ復元師・笹原留似子)
2015年 11月30日～ 12月12日	金子かほる	絵手紙・墨絵展
2016年 2月15日～ 2月26日	長崎市	長崎ランタンフェスティバルPRのための展示
2016年 3月25日～ 4月1日	盛岡市	北東北の観光PRのためのポスター展示

<収 益 事 業>

5. (収1) 会 館 事 業

(1) 市政会館の運営（賃貸オフィス）

① テナントの入居

市政会館は、竣工以来賃貸オフィスビルとして、国・地方公共団体など公益性のある団体等が入居し、本研究所事業活動の収入の源となっている。

会館の賃料（2008年4月改定以降、据置）及び共益費（2001年4月改定以降、据置）は、基準階坪単価（税別）で、一般（公益法人等）については、賃料24,800円・共益費1,800円、国・地方公共団体は、賃料22,100円・共益費1,800円となっている。

今年度は、2015年10月31日付で、5階506・507号室99.20m²（30.00坪）に入居していた日比谷パークサイド法律事務所が退去した。

市政会館の供用状況

(単位 : m²)

市 政 会 館		面 積
延 床 面 積		1 1 , 3 5 0
床 面 積	賃 貸 部 分	6 , 8 3 3
	内 訳 入 居 部 分 ※	5 , 7 4 0
	空 室 部 分	1 , 0 4 3
	福利施設等部分(売店他)	5 0
	本研究所使用部分	9 7 1
	共 用 部 分	3 , 5 4 6

(2016年3月31日現在)

注) ・上記※は、14～15頁「(参考) 入居状況テナント別内訳」参照

市政会館貸室稼働率(賃料ベース)の推移

(単位 : %)

年 度	2 0 1 1	2 0 1 2	2 0 1 3	2 0 1 4	2 0 1 5	2 0 1 6
稼働率	9 7 . 6	9 3 . 9	8 9 . 6	8 9 . 0	8 7 . 2	8 6 . 3

注) ・ 貸室稼働率=実収入額(年額) ÷満室収入額(年額)

・ 2011～2015年度は、決算ベース 2016年度は、予算ベース

② 市政会館連絡会等の実施

テナントとの緊密な連携を図るための市政会館連絡会は、連絡責任者をもって構成し、本年度は4回開催した。このうち2回は、市政会館・日比谷公会堂共同防火管理協議会と併せて開催した。

2015年9月と2016年3月には、入居者及び日比谷公会堂の参加を得て自衛消防訓練を実施した。さらに、消防関係の団体に会員として協力し、各種会合及び行事に積極的に参加している。

(参 考)

・入居状況テナント別内訳 (50音順) (単位 : m²)

団 体 名		貸室面積	団 体 名	貸室面積
地 方 自 治 体	阿 南 市 東 京 事 務 所	6 0	川 崎 市 東 京 事 務 所	8 3
	長 崎 市 東 京 事 務 所	7 1	名 古 屋 市 東 京 事 務 所	1 8 8
	広 島 市 東 京 事 務 所	1 1 2	盛 岡 市 東 京 事 務 所	8 7
	小 計 (6団体)	6 0 1 m ²		

公益法人・各種団体	行政情報システム研究所	419	指定都市市長会事務局	223
	地方公共団体金融機構	2843	日本ABC協会	331
	日本地域紙協議会	101		
	小計(5団体) 3917m ²			
法律事務所・会計事務所	あおい法律事務所	269	川田法律特許事務所	53
	公認会計士税理士前川昌之事務所	97	新橋綜合法律事務所	110
	東京公園法律事務所	67	永島法律事務所	55
	日比谷中央法律事務所	42	日比谷T&Y法律事務所	83
	茉莉花法律事務所	56	三原法律事務所	70
	矢野総合法律事務所	60	山田・合谷・鈴木法律事務所	163
	小計(12団体) 1125m ²			
医療	新日比谷木下歯科クリニック	97		
	小計(1団体) 97m ²			
合計(24団体) 5740m ²				

(2016年3月31日現在)

(2) 建物・設備の維持管理

会館の維持管理及び良好な執務環境確保のために、補修工事等を、次のとおり実施した。
(単位:千円)

完了年月	件名	金額	区分
2015年 6月	冷温水発生機(3号機)高温再生器取替工事	9,200	投資的経費
2016年 1月	共用部分照明器具取替工事	6,300	修繕費
2016年 3月	館内共用部天井・壁塗装補修工事 (廊下部分)	3,370	修繕費
2016年 3月	駐車場柵ほか鉄部塗装工事	1,250	修繕費
2016年 3月	515号室OA床設置工事	1,244	投資的経費
合計(5件)		21,364	
	修繕費計(3件)	10,920	
	投資的経費計(2件)	10,444	

(3) 分権型政策制度研究センターへの支援、協力（事務代行収入）

第二次分権改革に向けて、2005年7月に発足した学者、地方自治体の長、ジャーナリスト等で構成する「分権型政策制度研究センター」（センター長 新藤宗幸理事長）について、同センターと本研究所との契約に基づき、事務所の提供及び、研究会の調査研究のサポート等事務の代行を行った。

6. 管理運営

(1) 理事会及び評議員会等の開催

① 理事会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2015年6月4日 (市政会館第二会議室) 出席理事 9名 出席監事 1名	議案 (1) 2014年度事業報告について (2) 2014年度決算について (3) 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所事務局組織規則の改正について (4) 役職員に対する夏季手当の支給について (5) 2015年度第1回評議員会の招集について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団の対応について (3) 勤務時間の変更等について
第2回 2015年11月26日 (市政会館第二会議室) 出席理事 8名 出席監事 1名	議案 (1) 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所調査研究活動における不正防止に関する規則の制定について (2) 役職員に対する年末手当の支給について (3) 本財団と分権型政策制度研究センターとの事務委託契約締結について (4) 本財団と分権型政策制度研究センターとの建物使用貸借契約締結について (5) 本財団と分権型政策制度研究センターとの什器備品使用貸借契約締結について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団の対応について (3) 公益法人認定法に基づく行政庁による運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査について

第3回 理事会決議の省略 (定款第34条第2項) 2016年2月10日 理事 10名 (同意) 監事 2名 (承諾)	議案 (1) 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所職員給与規則の改正について (2) 役職員に対する年末手当の支給について
第4回 2016年3月4日 (市政会館第二会議室) 出席理事 9名 出席監事 1名	議案 (1) 2016年度事業計画(案)について (2) 2016年度予算(案)について (3) 職員規則の改正について (4) 給与規則の改正について (5) 嘱託職員・臨時職員就業規則の改正について (6) 個人情報の保護に関する規則の制定について (7) 市政専門図書館規則の改正について (8) 審査委員の委嘱について (9) 基本財産の額の変更について (10) 評議員会の招集について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 日比谷公会堂のリニューアルに伴う本財団の対応について

・常勤理事による常任理事会については隨時開催

② 評議員会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2015年6月23日 (市政会館第一会議室) 出席評議員 9名 出席理事 2名 出席監事 1名	議案 (1) 2014年度事業報告について (2) 2014年度決算について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 役員に対する夏季手当の支給について (3) 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団の対応について (4) 勤務時間の変更等について
第2回 2016年3月9日 (市政会館第一会議室) 出席評議員 10名 出席理事 2名 出席監事 2名	議案 (1) 2016年度事業計画(案)について (2) 2016年度予算(案)について (3) 基本財産の額の変更について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団の対応について (3) 2015年度第4回理事会における規則の改正、制定等について

③ 監事監査

2014年度決算及び事業報告は、規定により、襲田正徳、増田寛也両監事の監査に付したが、2015年5月27日、適正である旨報告があった。

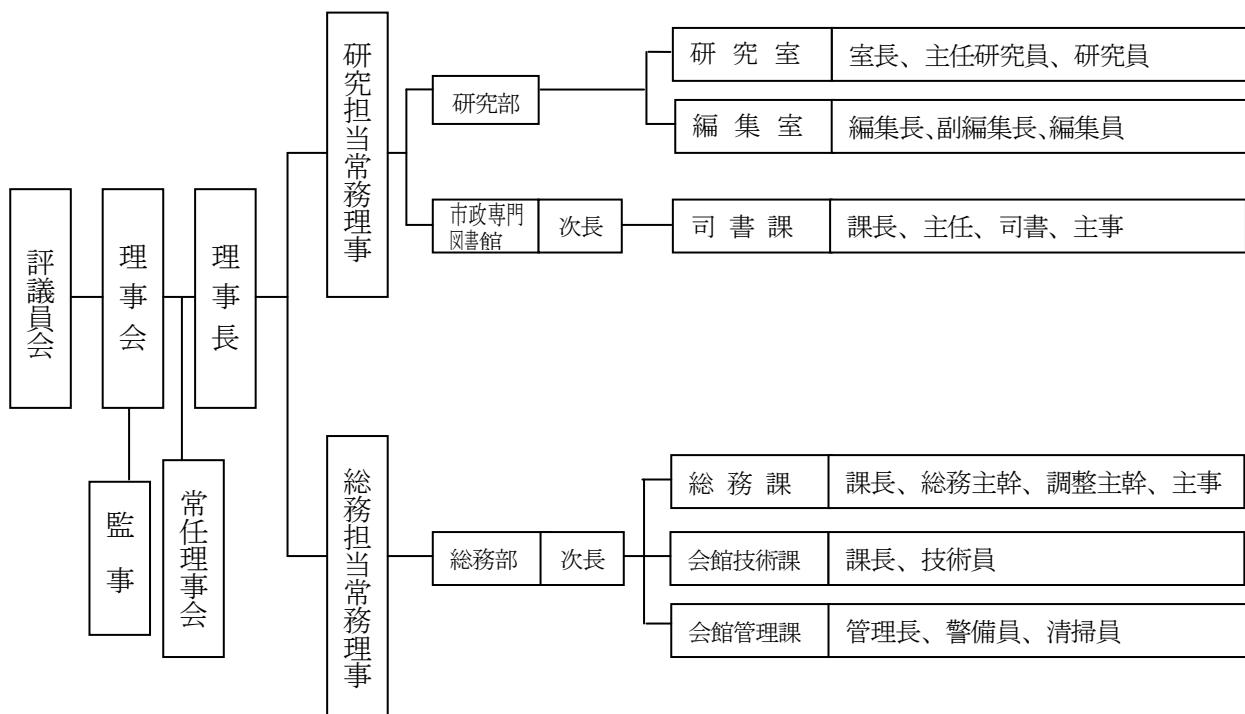
④ 監査法人監査

2014年度決算について、有限責任監査法人トーマツ公認会計士の監査に付し、2015年5月19日に、適正である旨の監査報告書の提出を受けた。

また、2015年度上半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ公認会計士の監査に対し、2015年11月9日、監査実施報告書の提出を受けた。

(2) 組織及び人員状況

① 組織図



② 職員数の状況

部・館・室・課		職 員 数			計	外部委託
		固 有	派 遣	嘱託等		
研究部	研 究 室	6	1	—	7	—
	編 集 室	2	—	1	3	—
図書館専門	司 書 課	5	—	—	5	—
総務部	総 務 課	7	—	1	8	—
	会館技術課	—	—	1	1	2
	会館管理課	—	—	—	—	10
計		20	1	3	24	12

注) ・職員数は、2016年3月31日の人員である。

・派遣は、各自治体からの派遣研究員である。

・嘱託等は、嘱託職員及びその他の職員である